



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年11月7日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）吉居 亨
 問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	187,259	△0.1	4,011	△25.4	4,238	△24.9	2,648	△21.3
25年3月期第2四半期	187,361	3.5	5,380	0.1	5,641	1.2	3,364	1.7

（注）包括利益 26年3月期第2四半期 4,073百万円(101.4%) 25年3月期第2四半期 2,022百万円(9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	28.23	—
25年3月期第2四半期	35.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	160,089	55,101	34.4	586.41
25年3月期	160,178	51,469	32.1	547.93

（参考）自己資本 26年3月期第2四半期 55,003百万円 25年3月期 51,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
26年3月期	—	7.00			
26年3月期（予想）			—	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	385,000	4.0	10,000	2.5	10,500	1.4	6,300	0.8	67.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期第2四半期	93,840,310 株	25年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	26年3月期第2四半期	43,586 株	25年3月期	43,586 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期第2四半期	93,796,724 株	25年3月期第2四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	12
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果や日銀の政策等による先行き期待感、また、円高の是正や株価の上昇などにより、輸出関連企業での業績回復が牽引する形で景況感も幾分好転してきました。反面、海外生産が進んだ影響などから、国内製造業では大手企業を除き不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車産業の生産回復の遅れなどもあり、設備需要も低調に推移しました。また、海外生産財分野では、米国製造業が力強さを回復してきているものの、EMS関連企業での設備投資の一段感もあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、太陽光発電システムの案件は増加するものの、防災関連商材や季節家電など、個人消費にはまだまだ回復感が乏しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画『A. A. 15 (ダブルエー・イチゴ)』の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、187,259百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,011百万円（同、25.4%減）、経常利益は4,238百万円（同、24.9%減）、四半期純利益は2,648百万円（同、21.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、主要なユーザー層である自動車関連産業での生産回復の遅れによる設備投資需要の伸び悩みや、中堅製造業の海外生産の増加などの影響もありましたが、ほぼ前年並みを維持し売上高は26,024百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、機工事業部でも、低調な生産稼働状況の影響もあり、主力の切削工具や補要機器など機械加工関連商材が伸び悩んだほか、メカトロ機器も低調で推移しました。その結果、売上高は54,165百万円（同、2.4%減）となりました。国内生産財事業全体では、売上高80,190百万円（同、1.1%減）となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では堅調な個人消費に支えられ、自動車関連や航空機、医療機器を中心に工作機械や成形機分野で大きく伸長しましたが、アジア地域におけるIT関連分野での大口設備投資が減退したことで、総じて厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は38,614百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

資材、不動産、金利等の先高観を背景に、新設住宅着工戸数が増加し主力の水回り商品が堅調に推移しました。また、猛暑の影響から高付加価値エアコンが大きく伸長、加えて産業用太陽光発電も大幅に増加しました。その結果、売上高は29,447百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

円安や原油高による輸入原価の上昇や変動費の増加により、プライベートブランド商品を中心に価格面での競争環境が激化したことに加え、長引く残暑の影響で冬物商材の出足が鈍いなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は35,795百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		当第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	25,594	13.7	26,024	13.9	429	1.7
機工事業部	55,511	29.6	54,165	28.9	△1,346	△2.4
国内生産財事業 合計	81,106	43.3	80,190	42.8	△916	△1.1
国際事業本部(海外生産財事業)	42,738	22.8	38,614	20.6	△4,124	△9.6
住建事業部	24,867	13.3	29,447	15.7	4,580	18.4
家庭機器事業部	35,361	18.9	35,795	19.1	434	1.2
消費財関連事業 合計	60,229	32.2	65,243	34.8	5,014	8.3
その他	3,287	1.7	3,211	1.8	△75	△2.3
合計	187,361	100.0	187,259	100.0	△102	△0.1

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、160,089百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(2,861百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3,312百万円)、有価証券の減少(1,000百万円)と投資有価証券の増加(1,687百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,720百万円減少し、104,987百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(3,526百万円)が主な要因であります。

純資産は、3,632百万円増加し、55,101百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から34.4%と2.3ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、32,637百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,112百万円の増加(前年同期は4,499百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(4,242百万円)、たな卸資産の減少(422百万円)と法人税等の支払(2,118百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は294百万円の減少(前年同期は630百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,189百万円)と利息及び配当金の受取(854百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,511百万円の減少(前年同期は2,604百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(750百万円)と利息の支払(699百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費増税に向けての前倒し需要のほか、景気対策としての設備投資での税制面の措置などもあり、復興対策とあわせ、景況感は改善されるものと思われま。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	26,658
受取手形及び売掛金	85,976	82,663
有価証券	7,000	6,000
商品及び製品	17,928	17,632
繰延税金資産	1,069	945
その他	3,810	3,014
貸倒引当金	△564	△517
流動資産合計	139,017	136,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,084	3,516
機械装置及び運搬具（純額）	102	112
工具、器具及び備品（純額）	277	328
土地	6,039	5,939
その他（純額）	671	844
有形固定資産合計	10,175	10,741
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,693	9,380
破産更生債権等	518	535
前払年金費用	319	267
繰延税金資産	28	26
その他	1,882	1,726
貸倒引当金	△643	△664
投資その他の資産合計	9,797	11,271
固定資産合計	21,160	23,692
資産合計	160,178	160,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,796	89,269
短期借入金	3,099	3,049
未払法人税等	2,028	1,463
賞与引当金	2,384	2,256
その他	6,440	6,404
流動負債合計	106,749	102,444
固定負債		
長期借入金	233	223
引当金	99	103
繰延税金負債	650	1,156
その他	976	1,060
固定負債合計	1,959	2,543
負債合計	108,708	104,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	38,122
自己株式	△16	△16
株主資本合計	49,927	52,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,744
繰延ヘッジ損益	301	266
為替換算調整勘定	△494	△105
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,906
少数株主持分	75	98
純資産合計	51,469	55,101
負債純資産合計	160,178	160,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	187,361	187,259
売上原価	163,801	163,356
売上総利益	23,560	23,902
販売費及び一般管理費	18,179	19,891
営業利益	5,380	4,011
営業外収益		
受取利息	687	703
受取配当金	62	152
デリバティブ評価益	144	—
その他	160	104
営業外収益合計	1,054	960
営業外費用		
支払利息	697	700
その他	96	32
営業外費用合計	793	732
経常利益	5,641	4,238
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	7
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産売却損	153	9
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	84	—
その他	—	5
特別損失合計	239	16
税金等調整前四半期純利益	5,404	4,242
法人税、住民税及び事業税	865	1,517
法人税等調整額	1,169	56
法人税等合計	2,034	1,573
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370	2,668
少数株主利益	6	20
四半期純利益	3,364	2,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	1,085
繰延ヘッジ損益	△78	△35
為替換算調整勘定	△591	355
その他の包括利益合計	△1,347	1,405
四半期包括利益	2,022	4,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	4,050
少数株主に係る四半期包括利益	4	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,404	4,242
減価償却費	442	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	△131
前払年金費用の増減額 (△は増加)	237	54
受取利息及び受取配当金	△749	△855
支払利息	697	700
為替差損益 (△は益)	△0	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9
有形及び無形固定資産除却損	2	1
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	151	6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,256	3,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,676	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	958	△3,680
その他	△338	510
小計	7,926	5,231
法人税等の支払額	△3,427	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,499	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	33	16
投資有価証券の取得による支出	△155	△166
投資有価証券の売却による収入	12	45
関係会社株式の売却による収入	—	39
貸付けによる支出	△43	△9
貸付金の回収による収入	12	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	△760	△1,189
有形及び無形固定資産の売却による収入	967	103
利息及び配当金の受取額	741	854
その他	△162	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,069	△50
長期借入金の返済による支出	△89	△10
配当金の支払額	△750	△750
利息の支払額	△694	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,051	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	30,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,409	32,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
	生産財関連事業 (注) 4		消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	81,106	42,738	24,867	35,361	184,074	3,287	187,361	—	187,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	510	—	—	510	4,151	4,661	△4,661	—
計	81,106	43,248	24,867	35,361	184,584	7,438	192,023	△4,661	187,361
セグメント利益	2,272	2,170	566	1,339	6,348	△1,022	5,326	54	5,380

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生産財関連事業 (注) 4		消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	80,190	38,614	29,447	35,795	184,047	3,211	187,259	—	187,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	566	—	—	566	4,243	4,810	△4,810	—
計	80,190	39,180	29,447	35,795	184,614	7,455	192,069	△4,810	187,259
セグメント利益	2,033	1,592	828	489	4,944	△954	3,989	21	4,011

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,146	△1,101

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当四半期実績 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
売上高営業利益率 (%)	2.6	2.1
総資本回転率 (回)	2.4	1.2
流動比率 (%)	133	133

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	52,640	14.2	54,000	14.0	1,360	2.6
機工事業部	107,618	29.1	113,000	29.4	5,382	5.0
国内生産財事業 合計	160,259	43.3	167,000	43.4	6,741	4.2
国際事業本部(海外生産財事業)	75,548	20.4	76,000	19.7	452	0.6
住建事業部	53,337	14.4	60,000	15.6	6,663	12.5
家庭機器事業部	74,592	20.1	75,000	19.5	408	0.5
消費財関連事業 合計	127,929	34.5	135,000	35.1	7,071	5.5
その他	6,600	1.8	7,000	1.8	400	6.1
合計	370,338	100.0	385,000	100.0	14,662	4.0